⑩日本国特許庁(JP)

广内整理番号

6639-4F

7016-4F 6908-3K

(1) 特許出願公告

平4-14848 **報**(B2) 許 公 ⑫特

識別記号 @Int. Cl. 5 B 29 C 39/10 32 B 101 5/24 В 68 G 5/02 B 29 K 75:00 105:04 B 29 L 31:58

❷❷公告 平成4年(1992)3月16日

4F

発明の数 1 (全4頁)

クツション材の製造方法 69発明の名称

> 204等 顧 昭62-269805

開 平1-110914 69公

頭 昭62(1987)10月26日 29出

❸平1(1989)4月27日

広島県広島市安佐北区可部南2丁目25番31号 西川化成株 斊 文 根 @発 明 者 Ш 式会社内

西川化成株式会社 勿出 願 人

広島県広島市安佐北区可部南2丁目25番31号

弁理士 前 田 四代 理 人 彦 忠 祖山 審査官

特開 昭56-148311 (JP, A) 网参考文献

1

発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、自動車用等のシートに用いられるク ツション材の製造方法に関し、特に、ウレタン樹 脂からなるコアの表面中央部に繊維材料からなる 通気性の高い表面材を設けてなるクツション材の 製造方法の改良に関する。

2

(従来の技術)

一般に、自動車用シートのクツション材は、ウ 10 レタン樹脂を発泡成形したものが用いられている が、ウレタン樹脂は通気性が低いため、着座者の 発汗を十分に吸収し切れず、表面がベトつき着座 者に不快感を与えるという欠点がある。このた め、ウレタン樹脂をコアとし、そのコアの表面に 15 繊維材料からなる通気性の高い表面材を設けて、 該表面材の通気性により着座者の発汗を逃がすよ うにしたものが開発され、実用化されている。

そして、このようなクツション材の製造方法と しては、例えば特開昭60-64841号公報に開示さ **着せしめ、かつ上記ポリ酢酸ピニール系フイルム 20 れるように、先ず初めに、ウレタン樹脂を通さな** い紙等の融封材によって繊維材料からなる表面材 を融封する。次いで、この融封された表面材をウ レタン樹脂発泡型の内部輪郭に当て付け、該表面 材の裏面からウレタン樹脂原料を型内に注入し発

切特許請求の範囲

1 ウレタン樹脂からなるコアの表面中央部に繊 維材料からなる通気性の高い表面材を設けてなる クツション材の製造方法であつて、

先ず、上記表面材を、該表面材の上記コアと接 合する側の表面を上配ウレタン樹脂の硬化温度以 下の融点を有するホツトメルトフイルムで、残り の表面を上記ウレタン樹脂の硬化温度以下の融点 を有するポリ酢酸ピニール系のフイルムでそれぞ れ覆つて密封しておき、

上記密封された表面材をウレタン樹脂発泡型内 の所定位置に上記ポリ酢酸ピニール系フイルムが 上記ウレタン樹脂発泡型の内面に当接するように セツトした後、上記ウレタン樹脂発泡型内にウレ タン樹脂原料を注入して発泡させ、

次いで、上記ウレタン樹脂発泡型を上記ウレタ ン樹脂の硬化温度以上に加熱することにより、ウ レタン樹脂を硬化させるとともに、上記ホツトメ ルトフイルムが溶融して上記コアと表面材とを接 が上記加熱による熱収縮によつて中央部から破れ て周縁部へ向つて収縮することで上記表面材を露 出せしめることを特徴とするクツション材の製造 方法。

3

泡させて、表面材と一体的に成形する。しかる 後、針打ちなどの機械的な処理によつて、上記融 封材が通気性を有するようになるまで破壊すると いうものが知られている。

(発明が解決しようとする課題)

ところで、上記表面材用の繊維材料は高価なも のであるので、その配置箇所としては、材料コス トの低廉化を図るためにウレタン製のコア表面に おける中央部に限定したいという要請がある。

からなる表面材をウレタン樹脂発泡型の分割面上 に張設し、該表面材の周縁部を型外に延出させる ことを必要とするので、上述の如くコア表面の中 央部に表面材を部分的に設けることはできない。 アを取出した後、該表面材を融封する融封材を機 械的に破壊する工程を別個に必要とし、製造工程 数が多くなるという問題もある。

本発明はかかる点に鑑みてなされたものであ り、その目的とするところは、ウレタン樹脂発泡 20 型で繊維材料からなる表面材とウレタン樹脂製の コアとを一体的に成形するに当たり、該表面材を 適切なフイルムで覆うことにより、表面材をコア の表面中央部に設け得るようにするとともに、従 造工程の簡略化を図るものである。

(課題を解決するための手段)

上記目的を達成するため、本発明の解決手段 は、ウレタン樹脂からなるコアの表面中央部に繊 クツション材の製造方法として、次のような構成 とする。先ず、上記表面材を、該表面材の上記コ アと接合する側の表面を上記ウレタン樹脂の硬化 温度以下の融点を有するホツトメルトフイルム で、残りの表面を上記ウレタン樹脂の硬化温度以 35 下の融点を有するポリ酢酸ピニール系のフイルム でそれぞれ覆つて密封しておく。この密封された 表面材をウレタン樹脂発泡型内の所定位置に上記 ポリ酢酸ピニール系フィルムが上記ウレタン樹脂 記ウレタン樹脂発泡型内にウレタン樹脂原料を注 入して発泡させる。次いで、上記ウレタン樹脂発 泡型を上記ウレタン樹脂の硬化温度以上に加熱す ることにより、ウレタン樹脂を硬化させるととも

に、上記ホツトメルトフイルムが溶融して上記コ アと表面材とを接着せしめ、かつ上記ポリ酢酸ビ ニール系フイルムが上記加熱による熱収縮によつ て中央部から破れて周緑部へ向つて収縮すること 5 で上記表面材を露出せしめるものとする。

(作 用)

上記の構成により、本発明では、ウレタン樹脂 発泡型内にセツトされた繊維材料からなる表面材 は、予めコアとの接合側の表面がホツトメルトフ しかるに、上記従来の製造方法では、繊維材料 10 イルムで、残りの表面がポリ酢酸ピニール系フィ ルムで各々覆われて密封されているので、この発 泡型内にウレタン樹脂原料を注入発泡する際、ウ レタン樹脂が上記表面材の繊維材料内に浸透した り、あるいは表面材の表面に付着して通気性を損 また、ウレタン樹脂発泡型から表面材と一体のコ 15 なうことはない。しかも、このように表面材がフ イルムで密封されてウレタン樹脂が浸透すること がないので、表面材をコア表面の中央部に部分的 に設けることができるとともに、その形状を適宜 設定することができる。

また、ウレタン樹脂原料の注入発泡後、発泡型 を加熱してウレタン樹脂を硬化させるキュア工程 においては、上記ポリ酢酸ピニール系フイルムが 熱収縮により中央部から破れて周縁部へ向つて収 縮するので、表面材が同時に自動的に露出すると 来の如き融封材の機械的な破壊工程をなくして製 25 ともに、上記ホツトメルトフイルムが溶融してウ レタン樹脂製のコアと繊維材料製の表面材とが接 着するので、脱型後にコアと表面材との接着工程 は勿論のこと、従来の製造方法で必要とされた融 封材の破壊工程に相当するフイルムの破壊工程も 維材料からなる通気性の高い表面材を設けてなる 30 不要となり、製造工程を簡略化することができ

(実施例)

以下、本発明の実施例を図面に基づいて説明す

第1図ないし第3図は本発明の一実施例に係わ るクツション材の製造方法における各製造工程の 状態をその工程順序に従つて示したものである。 また、第4図に示すように、クツション材Aは、 ウレタン樹脂からなるコア1の表面中央部(人が 発泡型の内面に当接するようにセツトした後、上 40 主に着座する部分)に繊維材料からなる通気性の 高い矩形状の表面材2を設けてなるものである。

> 上記クツション材Aの製造方法としては、先ず 初めに、所定の大きさおよび形状に形成した繊維 材料からなる表面材 2 を、コア 1 と接合する側の

5

表面をウレタン樹脂の硬化温度以下の融点をもつ ホットメルトフイルム3(第1図参照)で、残り の表面(つまり着座側表面および周側面)をウレ タン樹脂の硬化温度以下の融点をもつポリ酢酸ビ の密封された表面材2を、第1図に示すように、 ウレタン樹脂発泡型5の下型5a内の所定位置に ホットメルトフイルム3を上側にし、ポリ酢酸ビ ニール系フイルム 4 が上記下型 5 a の内面に当接 した状態でセットする。

しかる後、第2図に示すように、ウレタン樹脂 発泡型5の下型5a上に上型5bを重ね合わせて 型締めをする。そして、上記上型5 bの樹脂注入 口(図示せず)からウレタン樹脂原料を注入し、 表面材2は、ウレタン樹脂原料に対して遮蔽性を 有するホットメルトフイルム3およびポリ酢酸ビ ニール系フイルム4により密封されているので、 該表面材 2 に対して、ウレタン樹脂原料が浸透し たり、あるいはその表面に付着したりすることは *20* なく、繊維材料からなる表面材2の通気性は良好 に維持されることになる。

次いで、ウレタン樹脂発泡型5内の発泡したウ レタン樹脂つまりコアーを硬化させるために、第 手段6によってウレタン樹脂の硬化温度以上の温 度例えば約180℃で加熱する。すると、コア1の 硬化(キュア)とは別に、融点が約110℃程度の ホットメルトフイルム3が溶融し、この溶融した ホットメルトフイルム3によりコア1と表面材2 30 とが接着する。また、融点が約98℃程度のポリ酢 酸ピニール系フイルム 4 は熱収縮により中央部か ら破れて周縁部へ収縮することで、表面材2が露 出するようになる。

その後、ウレタン樹脂発泡型5の型開きをし、35 該発泡型5から製品つまりクツション材Aを取出 す。この脱型後においては、クツション材Aにお

6

けるコア1と表面材2との接着工程を必要としな いのみならず、第4図に示すように表面材2の表 面を覆うポリ酢酸ピニール系フィルム4が既に破 れて周縁部に収縮していて表而材 2 が露出してい ニール系のフイルム4で各々覆つて密封する。こ 5 るので、この露出のための別個の工程をも必要と せず、よつて、クツション材Aの製造工程の簡略 化を図ることができる。

しかも、上記実施例の製造方法によれば、ウレ タン樹脂製のコア 1 の表面中央部に部分的に繊維 10 材料からなる表面材2を設けることができるとと もに、該表面材2の形状を自由に設定することが できる。このため、人が主に着座する表面中央部 に配設した繊維材料からなる表面材2により、ク ツション材Aの通気性を良好に確保して着座者の 発泡させる。この際、ウレタン樹脂発泡型5内の 15 発汗を十分に吸収することでベト付き等の不快感 を解消しながら、単価の高い繊維材料の必要量を 可及的に少なくして、材料コストの低廉化を図る ことができる。尚、第4図中、7は繊維材料2の 周囲等に形成された通気溝である。

(発明の効果)

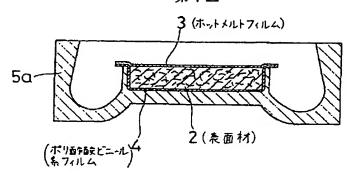
以上の如く、本発明におけるクツション材の製 造方法によれば、ウレタン樹脂からなるコアの表 面中央部に繊維材料からなる通気性の高い表面材 を、その通気性を損なうことなく部分的に設ける 3図に示すように、ウレタン樹脂発泡型5を加熱 25 ことができるので、材料コストの低廉化を図るこ とができ、また脱型後にフイルムの破壊工程等を 必要とせず、製造工程の簡略化を図ることができ

図面の簡単な説明

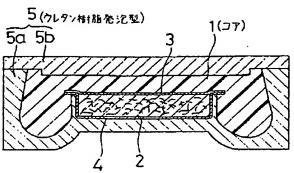
図面は本発明の実施例に係わるもので、第1 図、第2図および第3図はクツション材の製造方 法における各製造工程の状態を示す縦断面図、第 4図は脱型した状態のクッション材の斜視図であ る。

A…クツション材、1…コア、2… 表面材、3 …ホツトメルトフイルム、4…ポリ酢酸ビニール 系フイルム、5…ウレタン樹脂発泡型。





第2図



第4図

